

2024年3月期第1四半期決算説明会



もっとつながる。未来が動き出す。

2023年8月1日
西日本旅客鉄道株式会社

- 経営戦略部 部長の深野でございます。
- 本日はまず、第1四半期決算の概要についてご説明したのち、皆様からのご質問をお受けしたいと思います。
- それでは資料の3ページをご覧ください。

1 24.3期第1四半期決算の概要 P. 3

2 24.3期第1四半期決算（詳細） P. 10

1

24.3期第1四半期決算の概要

P. 3

2

24.3期第1四半期決算（詳細）

P. 10

24.3期1Q決算概要

ハイライト

- 24.3期第1四半期は、新型コロナウイルス感染症の分類変更等を契機とした需要回復により、**連結・単体ともに3期連続の増収・増益**。ただし、最終損益は前年度税制特例適用の反動により減益。
- **運輸収入**は、需要回復や増収施策等の効果もあり、**コロナ前の88.5%**（2019年比）、**92.4%**（2018年比）まで回復。
- **コスト構造改革**の取組みは、**今期単体▲310億円**（20.3期比）の計画に対し、**第1四半期実績は▲65億円**。
- 現時点、各事業は順調に回復しており、インバウンド収入は想定を上回る状況。主力の新幹線はお盆を機に年度末にかけてさらにご利用が増える想定をしており、お盆以降の回復状況を注視する必要があることから、**通期業績予想・配当予想は据え置く**。

（億円）

	23.3期 1Q実績	24.3期 1Q実績	対前年		24.3期 通期予想	対前年	
			差額	比率		差額	比率
【連結】							
営業収益	2,971	3,692	+721	124.3%	15,120	+1,164	108.3%
営業費用	2,776	3,170	+394	114.2%	13,970	+854	106.5%
営業利益	195	522	+326	267.3%	1,150	+310	137.0%
経常利益	169	486	+317	287.5%	995	+258	135.2%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	578	333	▲245	57.6%	665	▲220	75.1%
EBITDA	581	917	+335	157.7%	2,790	+353	114.5%
【単体】							
運輸収入	1,577	1,975	+398	125.2%	8,070	+1,124	116.2%
営業費用	1,665	1,837	+172	110.4%	8,330	+806	110.7%

3

- 第1四半期につきましては、**連結営業収益3,692億円、連結営業利益522億円、連結四半期純利益333億円**でございました。
- 運輸収入をはじめとして、新型コロナウイルス感染症の分類変更を契機とした需要回復により、**第1四半期としては3期連続の増収増益**となりました。なお、**連結四半期純利益**については、前年度の税制特例適用の反動により減益となっておりますが、その影響を除くと増益となっております。
- コスト構造改革の取り組みにつきましては、**20.3期と比較して今期単体で▲310億円を削減する計画**に対して、**第1四半期で▲65億円の削減と計画どおりに進捗**しています。
- 第1四半期の実績では、主力の山陽新幹線をはじめ、各事業とも順調に回復しており、特にインバウンド収入については**想定を上回る状況と認識**しています。他方、期初の予想では、お盆を機に年度末にかけてさらにご利用が回復し、新幹線は**コロナ前の9割に到達**するという計画を立てており、**2Q以降のご利用を注視する必要があること**、また、資源価格・為替の動向もコスト見通しに影響することから、**通期業績予想及び配当予想**につきましては**期首時点の計画を据え置**いております。
- それでは事業別に決算概要をご説明いたします。次のページをご覧ください。

モビリティ業

■ モビリティ業の実績・計画



*19.3期実績は「コロナ前」の水準に調整した会計数値に、追加の影響を加味しています。

■ 計画期間中の運輸収入の想定(前提)



(単位: 億円)

	23.3期1Q実績	24.3期1Q実績
営業収益	1,836	2,215
うち単体運輸収入	1,577	1,975
新幹線	747	1,024
近畿圏	631	719
その他在来線	198	231
営業利益	79	328
EBITDA	380	639

24.3期1Q実績ポイント

- 山陽新幹線: 想定をやや上回るご利用で推移
- 近畿圏: (定期外)概ね想定どおり
(定期)概ね想定どおり
定期券ホルダー数としては19年比9割程度
- お盆とその後のご利用状況を見極める必要があるが、足元の回復状況は想定範囲内
- コスト構造改革は、年間▲310億円の計画に対し、▲65億円の実績。計画どおり進捗

4

- まずはモビリティ業です。
- 第1四半期の運輸収入は、1,975億円でした。これは、前年対比で+398億円増、コロナ前となる19年比では88.5%、18年比では92.4%の水準です。全体として、概ね想定通りの実績でした。
- 内訳はご覧のとおりですが、うち新幹線につきましては、1,024億円のうち、山陽新幹線が932億円、北陸新幹線が91億円でした。
- 期首の時点で、山陽新幹線の基礎的なご利用は4月から7月末まで84%で推移すると計画していましたが、やや上振れて87%の実績でした。これにインバウンド等の上積みがあり、新幹線トータルで想定を上回るスタートとなりました。一方、近畿圏は概ね想定通りですが、基礎的なご利用は計画の92%を少し下回り、90%という水準でした。
- 定期についても、概ね想定どおりの実績で、定期券のホルダー数としてもコロナ前の9割程度でした。
- お盆の予約状況は、7月27日の公表時点で、新幹線・在来線計で18年比89%でした。足元の予約状況は公表時から徐々に増えており、足元でも上向きの傾向となっております。GWの際も、予約状況公表時に比べてご利用実績は高い水準でしたので、これから多くのお客様にご利用いただけることを期待しています。
- 次のページをご覧ください。

流通業

■ 流通業の実績・計画



■ 24.3期以降の見通し

物販飲食業

- 24.3期は物販店舗がコロナ前水準の売上を見込むほか、飲食店舗はコロナ前比9割からの回復を想定

ヴィアイン事業

- 構造改革の進展等もあり、24.3期の収益・利益はコロナ前を上回る想定。ヴィアインプライム展開等を通じて、26.3期ADR+5%（19.3期比）を目指す

百貨店業

- 24.3期はコロナ前水準の売上高まで回復する見込み。継続的なりモデルにより競争力向上を図る

(単位：億円)	23.3期1Q実績	24.3期1Q実績
営業収益 (主な内訳)	362	465
物販飲食業	312	407
うちヴィアイン	23	50
百貨店業	46	53
営業利益 (主な内訳)	1	34
物販飲食業	2	30
うちヴィアイン	▲6	8
百貨店業	▲1	3
EBITDA (主な内訳)	14	47
物販飲食業	11	40
うちヴィアイン	▲1	12
百貨店業	0	5

※各内訳は必ずしも各社の会計年度であり、各の会計はセグメント単位とは一致しません。

24.3期1Q実績ポイント

- 物販飲食、ビジネスホテル、百貨店ともに堅調に推移
- 物販：19年を上回る収益であり、既存店ベースでも19年並の収益。土産が好調
- ヴィアイン：収益は19年を上回る水準。ADRは19年比+7%程度
- 百貨店：京都店の売上は概ねコロナ前の水準

- 流通業です。
- 第1四半期は、前年対比+102億円の増収、営業利益は同じく+33億円増益の34億円となりました。駅構内店舗、ビジネスホテル、百貨店ともに堅調に推移しています。
- 土産売上やビジネスホテルのご利用が好調に推移しており、第1四半期時点においては、想定よりもやや強い状況と認識しています。
- 次のページをご覧ください。

不動産業

■ 不動産業の実績・計画



*19.3期実績は「収益割増」に関する会計処理の適用の影響を反映していません。

■ 24.3期以降の見通し

不動産賃貸・販売業

- 販売事業における期ずれや、大阪・広島におけるプロジェクト開業に伴う費用増等により、増収減益の計画

SC業

- 24.3期におけるSC売上高は概ねコロナ前水準を想定。大阪・広島での開業も控え、26.3期のSC売上高3,800億円を目指す

ホテル業

- 24.3期の宿泊収入はコロナ前水準の想定。新ブランドホテルの開業も踏まえ、26.3期ADR+2割（19.3期比）を目指す

(単位：億円)	23.3期1Q実績	24.3期1Q実績
営業収益 (主な内訳)	449	463
不動産賃貸・販売業	246	225
うち不動産賃貸	126	134
不動産販売	119	91
SC業	132	142
ホテル業	69	92
営業利益 (主な内訳)	90	103
不動産賃貸・販売業	79	52
うち不動産賃貸	40	42
不動産販売	38	9
SC業	19	27
ホテル業	▲9	2
EBITDA (主な内訳)	163	176
不動産賃貸・販売業	122	96
SC業	37	45
ホテル業	▲1	10

※各内訳は必ず半端数の合計値であり、その合計はゼロ円未満となる場合があります。

24.3期1Q実績ポイント

- 不動産賃貸・販売業：投資家向け販売の反動減により、対前年減収減益。対計画は概ね想定どおり推移
- SC業：流通と同様、堅調に推移。SC売上高は19年並
- ホテル業：宿泊収入は19年を超える水準
ADRも19年比+11%程度。宴会需要も上向き傾向

- 不動産業です。
- 第1四半期は、前年対比+13億円の増収、営業利益は同じく+13億円増益の103億円でした。
- 投資家向け販売の反動減により不動産賃貸・販売業は減収減益となりましたが、需要回復に伴うSC売上高の増、ホテルの宿泊収入増により、SC業、ホテル業はそれぞれ増収増益となりました。
- 各事業とも概ね想定範囲内で推移しており、ホテル業においては、宴会需要も新型コロナウイルスの分類変更を契機に上向き傾向にあります。
- 次のページをご覧ください。

旅行・地域ソリューション業

■ 旅行・地域ソリューション業の実績・計画



*19.3期実績より、収益機能に関する会計差引、減損の影響を加算しています。

(単位: 億円)

	23.3期1Q実績	24.3期1Q実績
営業収益	273	496
営業利益	15	51
EBITDA	15	52

24.3期1Q実績ポイント

■ 24.3期以降の見通し

ツーリズム事業

- 24.3期は全国旅行支援の反動を見込む一方、新型コロナウイルスの感染症法上の分類引き下げ等による国内旅行需要の回復を想定
- デジタルツーリズムの具現化を推進

ソリューション事業

- 24.3期はワクチン接種事務局関連業務の大幅な反動を想定
- 地域の抱える課題に対するソリューションビジネスの展開を拡大していく

ツーリズム事業

- ツーリズム事業は全国旅行支援の後押しもあり、対前年増収
- 1Q期間(1-3月)は国内旅行は回復傾向にあるが、19年比では依然低い水準。4月以降は感染症法上の分類引き下げ等により旅行需要は回復の兆しがある状況

ソリューション事業

- ソリューション事業は、1Q期間(1-3月)はワクチン接種事務局関連事業や各地域の経済対策事業などの受託により、想定を上回る水準

- 旅行・地域ソリューション業です。
- ツーリズム事業は、全国旅行支援の後押しによる国内旅行の増と堅調なインバウンド利用により対前年増収。ソリューション事業は、新型コロナ関連の特需が継続しており、旅行・地域ソリューション業全体として、前年比+222億円の増収、+36億円の増益となり、第1四半期時点では、過去最高益となりました。
- 計画に対しても、国内旅行、インバウンドが好調に推移している状況と認識しています。

デジタル戦略によるシナジー最大化

● 移動・購買需要を創出

お客様とのつながりの進化

- 決済（モバイルICOCA等）、アプリ（WESTER、tabiwa by WESTER、WESPO）、デジタル空間でのサービス拡大

“たまりやすい、つかいたい”ポイントへの進化

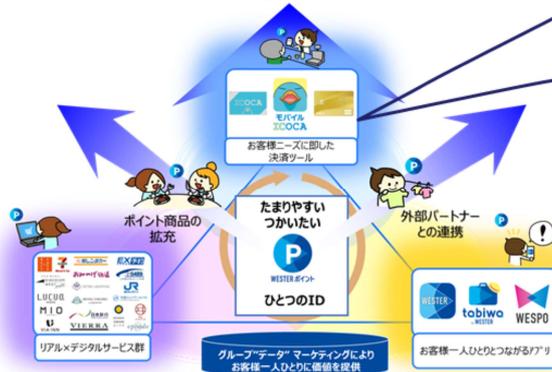
- WESTERポイント独自商品の拡充や外部との連携

グループマーケティング力の進化

- カスタマージャーニーに基づくグループ“データ”マーケティングの展開により、ご利用のレポート増、バラエティ増を図る

心と未来を動かす“WESTER体験”

段違いに“便利”・“おトク”・“楽しい”



モバイルICOCAのリリースにより、お客様ニーズに即した決済ツールが拡大

モバイルICOCA for Android 2023/3/22
Apple PayのICOCA 2023/6/27 リリースご利用者数も順調に増加
約44万人（7/17現在）WESTER会員（ID）数
約630万人（6/30現在）

- 今期からの中計2025における主要な取り組みである「デジタル戦略によるシナジー最大化」の進捗についてご紹介いたします。
- データやデジタル技術を駆使し、お客様一人ひとりとグループの多様なサービスをつないで、移動・購買需要を創出していくため、①お客様とのつながりの進化、②「たまりやすい、つかいたい」ポイントへの進化、③グループマーケティング力の進化に取り組んでいます。
- そのための重要なツールであるモバイルICOCAを3月にリリースし、Apple Pay対応版は6月にサービスを開始しました。「モバイルICOCA」「J-WESTカード」「WESTERアプリ」の3つのデジタル顧客接点のツールを組み合わせることで、お客様にとって最もお得で便利であり、楽しい体験を生み出す、心を動かす、という世界観の実現に取り組み、当社グループの利用増につなげていきます。
- モバイルICOCAのアプリは好評をいただいております。7月17日時点においては約44万ダウンロードと順調にご利用が増えていきます。また、WESTER会員数も6月末時点で約630万人と、26.3期の800万人の目標に向けて着実に増加しています。
- これまで鉄道でしかICOCA決済を利用しなかった方が、ICOCAのモバイル化により物販店舗などでICOCA決済をご利用いただくようになるなど、裾野が広がっている兆しがあると期待しています。
- 引き続き、一人ひとりのお客様のカスタマージャーニーに沿った利便性向上を図り、リピート頂けるお客様をさらに増やしてまいりたいと考えています。
- 最後に、10ページ以降に決算短信補足資料をつけておりますが、今回より、これまでの「決算短信補足資料」と「決算について」という2つの補足資料を統合しています。情報の中身については変わりありませんが、より見やすい情報開示になれば幸いです。
- 私からの説明は以上です。

1

24.3期第1四半期決算の概要

P. 3

2

24.3期第1四半期決算（詳細）

P. 10

連結損益計算書

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	対前年		主な増減要因	(単位：億円、%)		
			増減	比率		2023年度 通期予想	増減	比率
営業収益	2,971	3,692	721	124.3	【3期連続の増収】	15,120	1,164	108.3
モビリティ業	1,836	2,215	378	120.6	運輸収入の増	9,550	1,212	114.5
流通業	362	465	102	128.4	物販飲食業の増	1,765	105	106.4
不動産業	449	463	13	102.9	S C業の増、ホテル業の増	2,160	110	105.4
旅行・地域ソリューション業	273	496	222	181.4	旅行業の増	1,365	△ 264	83.8
その他	48	52	3	107.3		280	0	100.0
営業費用	2,776	3,170	394	114.2		13,970	854	106.5
営業利益	195	522	326	267.3	【3期連続の増益】	1,150	310	137.0
モビリティ業	79	328	249	415.8	運輸収入の増	720	387	216.5
流通業	1	34	33	-	物販飲食業の増	60	5	109.2
不動産業	90	103	13	115.0	S C業の増、ホテル業の増	335	△ 10	96.9
旅行・地域ソリューション業	15	51	36	342.9		40	△ 20	65.8
その他	6	1	△ 5	20.4		10	△ 35	22.0
営業外損益	△ 26	△ 35	△ 9	-	雇用調整助成金の減	△ 155	△ 51	-
経常利益	169	486	317	287.5	【3期連続の増益】	995	258	135.2
特別損益	43	△ 1	△ 44	-	固定資産売却益の減	5	12	-
法人税等	△ 373	137	511	-	前年度税制特例適用の反動	300	509	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	333	△ 245	57.6	【3期ぶりの減益】	665	△ 220	75.1
四半期包括利益	588	365	△ 222	62.2	うち親会社株主に係る四半期包括利益350	-	-	-

各セグメントの主な増減要因

(単位：億円、%)

		2023年度 第1四半期	対前年		主な増減要因	
			増減	比率		
モビリティ業		営業収益	2,215	378	120.6	・需要回復による鉄道利用の増
		営業利益	328	249	415.8	
流通業	物販・飲食	営業収益	407	95	130.4	・需要回復による構内店舗、宿泊特化型ホテルの売上増
		営業利益	30	28	-	
	百貨店	営業収益	53	7	115.3	・需要回復による店舗売上の増
		営業利益	3	4	-	
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	225	△ 20	91.7	・投資家向け販売の減
		営業利益	52	△ 26	66.1	・販売利益率差
	ショッピングセンター	営業収益	142	10	107.6	・SC売上高回復による賃料収入の増
		営業利益	27	7	139.6	
	ホテル	営業収益	92	23	133.9	・旅行需要の回復による宿泊部門の売上増
		営業利益	2	12	-	
旅行・地域ソリューション業		営業収益	496	222	181.4	・旅行需要の回復
		営業利益	51	36	342.9	

※各セグメントの内訳は、主要な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

単体損益計算書

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	対前年		主な増減要因	2023年度 通期予想	対前年	
			増減	比率			増減	比率
営業収益	1,801	2,214	412	122.9	【3期連続の増収】	9,080	1,167	114.8
運輸収入	1,577	1,975	398	125.2	コロナ影響の縮小	8,070	1,124	116.2
運輸附帯収入	34	38	3	111.3		155	7	105.0
関連事業収入	66	70	3	104.9		281	10	103.9
その他収入	123	130	7	106.0	発売手数料の増等	574	24	104.5
営業費用	1,665	1,837	172	110.4		8,330	806	110.7
人件費	446	481	34	107.7	賃与の増等	1,880	13	100.7
物件費	761	885	124	116.3		4,510	736	119.5
動力費	118	164	46	139.2	燃料単価の増等	695	98	116.6
修繕費	238	255	17	107.4		1,640	238	117.0
業務費	404	464	60	114.9	発売手数料の増等	2,175	398	122.4
線路使用料等	66	66	0	101.0		270	3	101.2
租税公課	91	94	3	104.0		375	0	100.2
減価償却費	300	309	9	103.2		1,295	52	104.3
営業利益	136	376	240	275.7	【3期連続の増益】	750	360	192.5

(単位：億円、%)

運輸収入及び輸送人キロ

		運輸収入 <small>(単位：億円、%)</small>						輸送人キロ <small>(単位：百万人キロ、%)</small>					
		2023年度 第1四半期	対前年		対コロナ前 (2019年比)	2023年度 通期予想	対前年		2023年度 第1四半期	対前年		対コロナ前 (2019年比)	
			増減	比率			増減	比率		増減	比率		
新 幹 線	定 期	29	1	104.9	103.4	-	-	-	234	10	104.8	102.9	
	定 期 外	994	275	138.4	88.7	-	-	-	4,396	1,247	139.6	85.9	
	計	1,024	277	137.1	89.1	4,190	673	119.1	4,631	1,258	137.3	86.6	
在 来 線	近 畿 圏	定 期	267	8	103.1	89.8	-	-	-	4,349	70	101.6	89.1
		定 期 外	452	79	121.3	88.3	-	-	-	2,386	459	123.9	83.9
		計	719	87	113.8	88.9	2,940	372	114.5	6,736	530	108.5	87.2
	そ の 他	定 期	56	0	100.8	89.3	-	-	-	959	3	100.4	90.7
		定 期 外	175	32	123.1	83.1	-	-	-	829	176	127.0	80.4
		計	231	33	116.8	84.5	940	79	109.2	1,789	180	111.2	85.6
		定 期	323	8	102.7	89.7	-	-	-	5,309	74	101.4	89.4
		定 期 外	627	112	121.8	86.8	-	-	-	3,216	636	124.7	83.0
		計	950	120	114.6	87.8	3,880	451	113.2	8,525	710	109.1	86.9
合 計	定 期	353	9	102.9	90.8	-	-	-	5,543	84	101.6	89.9	
	定 期 外	1,622	388	131.4	88.0	-	-	-	7,613	1,883	132.9	84.6	
	計	1,975	398	125.2	88.5	8,070	1,124	116.2	13,156	1,968	117.6	86.8	

設備投資

(単位：億円、%)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	対前年		2023年度 通期計画
			増減	比率	
連結設備投資計	273	440	167	161.2	-
自己資金	263	428	165	162.8	2,670
負担金	10	12	1	119.8	-
単体設備投資計	166	203	37	122.7	-
自己資金	156	191	35	122.9	1,770
(再掲) (安全関連投資)	(67)	(138)	(71)	(205.9)	(970)
(成長投資等)	(88)	(53)	(△ 35)	(60.1)	(800)
負担金	10	12	1	119.8	-

・主な設備投資件名（単体）
 車両新製（在来線車両更新）、保安防災対策（地震対策）等

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度 期末	2023年度 第1四半期末	対前年	主な増減要因
流動資産	7,165	5,922	△ 1,242	現金の減
固定資産	30,183	30,217	34	
有形固定資産等	25,132	25,154	21	
建設仮勘定	1,171	1,177	5	
投資その他の資産	3,878	3,885	7	
繰延資産	6	5	△ 1	
資産計	37,355	36,146	△ 1,208	
流動負債	6,584	5,901	△ 683	
1年内返済予定長期借入金等	1,407	1,397	△ 10	
未払金等	5,176	4,503	△ 673	
固定負債	19,327	18,621	△ 705	
社債・長期借入金等	15,149	14,409	△ 740	
退職給付に係る負債	2,233	2,244	11	
その他の固定負債	1,945	1,967	22	
負債計	25,911	24,523	△ 1,388	
株主資本	10,347	10,497	150	
資本金	2,261	2,261	-	
資本剰余金	1,839	1,839	-	
利益剰余金	6,261	6,411	150	親会社株主に帰属する四半期純利益 333、配当 △ 182
自己株式	△ 13	△ 13	△ 0	
その他の包括利益累計額	△ 2	14	17	
非支配株主持分	1,098	1,110	12	
純資産計	11,443	11,622	179	
負債・純資産計	37,355	36,146	△ 1,208	

	2022期末	2023.1Q	増減
有利子負債残高	16,629	15,873	△ 755
【有利子負債平均金利(%)】	【1.19】	【1.23】	【0.04】
新借付債務	986	986	-
【新借付債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【-】
社債	9,599	8,999	△ 599
【社債平均金利(%)】	【0.98】	【1.04】	【0.06】

各種経営指標

(単位：%、億円、人)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	2023年度 通期予想
連結ROA	0.5	1.4	3.1
連結ROE	5.8	3.2	6.3
連結EBITDA	581	917	2,790
連結減価償却費	386	395	1,640

	2022年度 第1四半期		2023年度 第1四半期		2023年度 通期予想	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数（就業人員）	46,900	22,832	45,897	22,262	-	-
金融収支	△ 45	△ 37	△ 46	△ 34	△ 194	△ 177
受取利息・配当金	5	14	4	16	11	26
支払利息	51	51	50	50	205	204

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	2023年度 通期予想
DER	1.7	1.5	-
ネット有利子負債／EBITDA	23.8	15.1	-
自己資本比率（%）	27.6	29.1	-
1株当たり純資産（円）	4,160.82	4,313.96	-

セグメント情報

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	対前年		(単位：億円)	
			増減	比率	2023年度 通期予想	対前年 増減
営業収益 ^{*1}	2,971	3,692	721	124.3	15,120	1,164
モビリティ業	1,836	2,215	378	120.6	9,550	1,212
流通業	362	465	102	128.4	1,765	105
物販・飲食	312	407	95	130.4	1,505	76
【宿泊特化型ホテル】(再編) ^{*2}	【23】	【50】	【26】	【210.4】	【180】	【44】
百貨店	46	53	7	115.3	245	26
不動産業	449	463	13	102.9	2,160	110
不動産賃貸・販売	246	225	△ 20	91.7	1,185	14
【不動産販売】(再編)	【119】	【91】	【△ 28】	【76.4】	【651】	【△ 7】
ジョイントベンチャー	132	142	10	107.6	585	27
ホテル	69	92	23	133.9	380	67
旅行・地域ソリューション業	273	496	222	181.4	1,365	△ 264
その他	48	52	3	107.3	280	0
営業利益又は損失(△) ^{*1}	195	522	326	267.3	1,150	310
モビリティ業	79	328	249	415.8	720	387
流通業	1	34	33	-	60	5
物販・飲食	2	30	28	-	55	8
【宿泊特化型ホテル】(再編) ^{*2}	【△ 6】	【8】	【14】	-	【15】	【23】
百貨店	△ 1	3	4	-	10	2
不動産業	90	103	13	115.0	335	△ 10
不動産賃貸・販売	79	52	△ 26	66.1	155	△ 63
【不動産販売】(再編)	【38】	【9】	【△ 28】	【24.8】	【38】	【△ 46】
ジョイントベンチャー	19	27	7	139.6	75	△ 8
ホテル	△ 9	2	12	-	5	27
旅行・地域ソリューション業	15	51	36	342.9	40	△ 20
その他	6	1	△ 5	20.4	10	△ 35

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の会計値であり、セグメント計と一致しません。

^{*2} 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の会計値です。ただし、浅草店（不動産業）、広島銀山町店（不動産業）は除きます。

運輸収入の主な増減要因

（単位：億円）

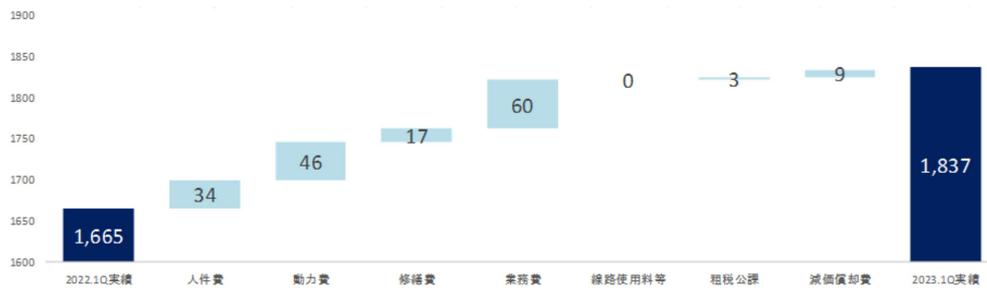
		2023年度 第1四半期		
		対前年	主な増減要因	
新幹線	1,024	277 (137.1%)	基礎トレンド(100.0%)	
			特殊要因	+219
				+41
				+10
			等	
在来線	719	87 (113.8%)	基礎トレンド(100.0%)	
			特殊要因	+31
				+32
				+2
			等	+13
			等	
在来線	231	33 (116.8%)	基礎トレンド(100.0%)	
			特殊要因	+23
				+7
			等	+1
			等	
	950	120 (114.6%)		
	1,975	398 (125.2%)		

※ 荷物収入は金額些少のため省略

単体営業費用の主な増減要因

（単位：億円）

	2023年度 第1四半期			主な増減要因
		対前年		
		増減	比率	
人件費	481	+ 34	107.7%	賞与の増、人員差による減
動力費	164	+ 46	139.2%	燃料費調整額の増、電力料金改定による増
修繕費	255	+ 17	107.4%	業務波動による増
業務費	464	+ 60	114.9%	取入連動経費の増、DX関連経費の増
線路使用料等	66	+ 0	101.0%	
租税公課	94	+ 3	104.0%	
減価償却費	309	+ 9	103.2%	23.3期新規稼働資産の平年度化による増、償却進捗による減
営業費用計	1,837	+ 172	110.4%	



将来の見通しに関する注意事項

- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 感染症の発生・流行
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2023年8月1日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2023年8月1日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。
JR西日本ホームページ「IR情報」 <https://www.westjr.co.jp/company/ir/>